

デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド (予想分配金提示型)

<愛称 ゼロ・コンタクト (予想分配金提示型)>

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

第2期(決算日2021年7月7日)

第3期(決算日2021年8月10日)

第4期(決算日2021年9月7日)

第5期(決算日2021年10月7日)

第6期(決算日2021年11月8日)

第7期(決算日2021年12月7日)

作成対象期間(2021年6月8日～2021年12月7日)

| 第7期末(2021年12月7日) | |
|------------------|----------|
| 基準価額 | 8,493円 |
| 純資産総額 | 2,744百万円 |
| 第2期～第7期 | |
| 騰落率 | △ 15.4% |
| 分配金(税込み)合計 | 600円 |

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド(予想分配金提示型)」は、2021年12月7日に第7期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<645030>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

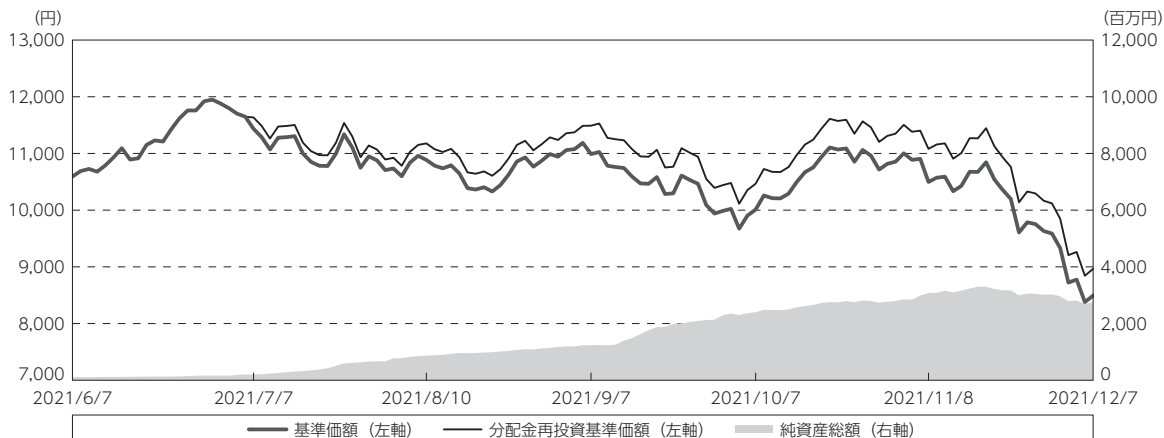
コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2021年6月8日～2021年12月7日)



第2期首：10,593円

第7期末：8,493円 (既払分配金(税込み):600円)

騰落率：△15.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2021年6月7日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・好調なマクロ経済指標や企業業績動向などを背景に主要株式市場がグロース株を牽引役として上昇を続けたこと。
- ・米国の債務上限問題を巡る懸念や中国の不動産開発大手のデフォルト(債務不履行)懸念の後退などからセンチメントが回復し、市場が再び上値を追ったこと。
- ・米国の早期テーパリング(量的緩和の縮小)や米国長期金利の上昇などを背景にアメリカドルや主要通貨に対して円安が進んだこと。

<値下がり要因>

- ・ サプライチェーン（供給網）問題や、インフレ圧力、中国の不動産開発大手のデフォルトリスクなどが市場の下押し材料となったこと。
- ・ 欧州圏における新型コロナウイルスの感染再拡大や新たな変異株の出現が懸念されたこと。

1万口当たりの費用明細

（2021年6月8日～2021年12月7日）

| 項 目 | 第2期～第7期 | | 項 目 の 概 要 |
|-------------------------|---------|---------|---|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 信 託 報 酬 | 96 | 0.902 | (a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 |
| （ 投 信 会 社 ） | (47) | (0.441) | 委託した資金の運用の対価 |
| （ 販 売 会 社 ） | (47) | (0.441) | 運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価 |
| （ 受 託 会 社 ） | (2) | (0.019) | 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価 |
| (b) 売 買 委 託 手 数 料 | 2 | 0.022 | (b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| （ 株 式 ） | (2) | (0.022) | |
| (c) 有 価 証 券 取 引 税 | 1 | 0.010 | (c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 |
| （ 株 式 ） | (1) | (0.010) | |
| (d) そ の 他 費 用 | 6 | 0.052 | (d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 |
| （ 保 管 費 用 ） | (1) | (0.007) | 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 |
| （ 監 査 費 用 ） | (0) | (0.002) | 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 |
| （ 印 刷 費 用 ） | (5) | (0.043) | 印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用 |
| 合 計 | 105 | 0.986 | |
| 作成期間の平均基準価額は、10,693円です。 | | | |

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

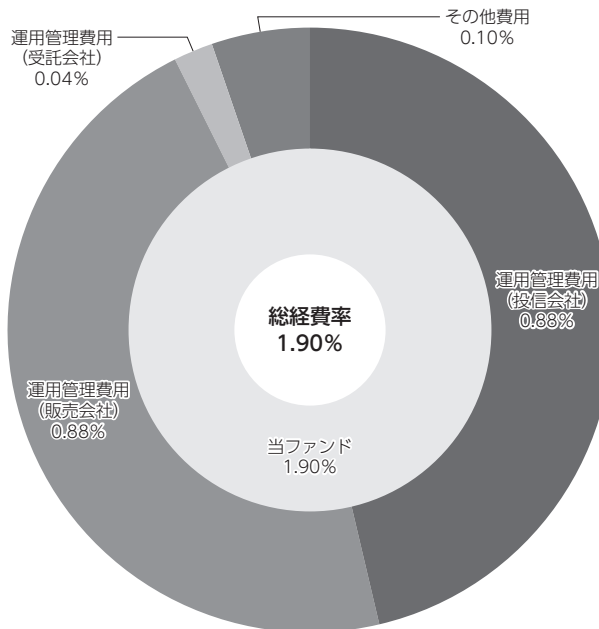
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.90%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2016年12月7日～2021年12月7日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 当ファンドの設定日は2021年5月14日です。

| | 2021年5月14日 設定日 | 2021年12月7日 決算日 |
|-------------------|-------------------|-------------------|
| 基準価額 (円) | 10,000 | 8,493 |
| 期間分配金合計(税込み) (円) | — | 700 |
| 分配金再投資基準価額騰落率 (%) | — | △ 9.5 |
| 純資産総額 (百万円) | 73 | 2,744 |

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2021年12月7日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

投資環境

(2021年6月8日～2021年12月7日)

(株式市況)

世界の主要株式市場は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2021年8月末にかけては、景気回復を示す好調なマクロ経済指標や、好調な企業業績動向、米国の1兆アメリカドル規模のインフラ投資法案の上院可決などを好材料に良好なセンチメントが続きました。新型コロナウイルスのデルタ型変異株の感染拡大や、世界的なインフレ過熱懸念、中国政府による産業規制強化懸念などをこなしつつ、主要株式市場はグロース株を牽引役に史上最高値を追う上昇基調が続きました。

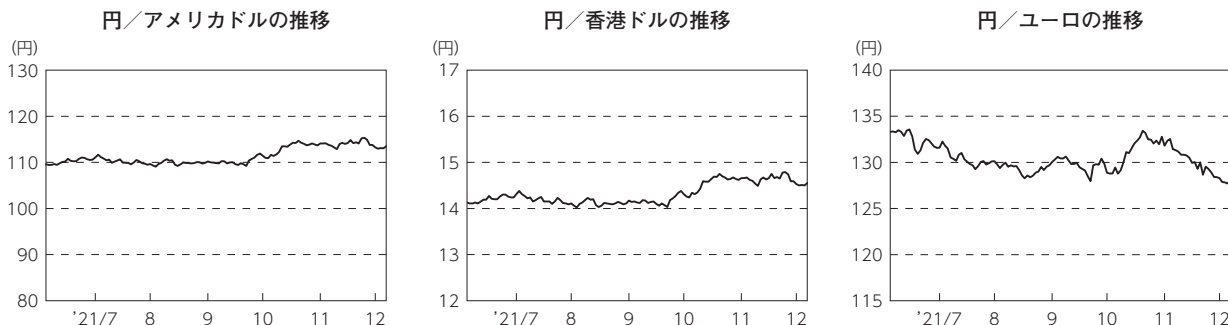
しかしその後9月は、米国の年内テーパリング開始観測が拡がるなかで、サプライチェーンの不足問題や、景気減速懸念、エネルギー価格の急騰や物価上昇圧力などがセンチメントの悪化要因となりました。中国の不動産開発大手のデフォルトリスクや米国長期金利の上昇を受けたテクノロジー株への売り圧力も下押し材料となり、主要株式市場は上昇一服となりました。

10月から11月中旬にかけては、米国の債務上限問題を巡る懸念や中国の不動産開発大手のデフォルト懸念の後退などからセンチメントが回復しました。新型コロナウイルスの経口薬の開発進展や良好な企業業績なども好材料に市場は大きく反発し、再び上値を追う上昇となりました。期間末にかけては、欧州圏における感染再拡大や新たなオミクロン変異株の出現からやや下落しましたが、主要株式市場は期間の初めと比べて上昇して期間末を迎えました。

為替市場では、期間末にかけて米国の早期テーパリングや米国長期金利の上昇を織り込んでアメリカドルや主要通貨に対して円安が進み、円ベース・リターンを押し上げる結果となりました。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

(2021年6月8日～2021年12月7日)

(当ファンド)

当ファンドは、「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド）

期間中の投資行動としては、高級eコマース分野のリーディング企業で、欧米での事業拡大において最も優位なポジションにあると考えているFarfetch（小売）や、B2B（「ビジネス・トゥ・ビジネス」、企業間）スポーツ・データ提供市場において優位性のあるGenius Sports（メディア・娯楽）、ブラジル最大の独立系販売事業者向け決済サービス・プロバイダーで、販売事業者にオムニチャネル決済サービス（オンラインや実店舗などの全チャネルを一元管理できる決済サービス）をハードウェア製品とソフトウェア・ツールの両方を通じて提供しているStoneCo（ソフトウェア・サービス）などを、新規に購入しました。

さらに、中国のサプライチェーンおよびフルフィルメント・サービスにおいてシェアを拡大していく上で優位性が見込まれるJD Logistics（運輸）や、データ・セントリック業務向けソフトウェアが防衛からヘルスケアまで多くの業種にわたり標準となってきたと考えるパラティア・テクノロジーズ（ソフトウェア・サービス）、テキストとAI（人工知能）の融合を評価しているライブパーソン（ソフトウェア・サービス）についても、新規に購入しました。

一方で、保有していたアリババ（小売）、アリババ・ヘルス・インフォメーション・テクノロジー（ヘルスケア機器・サービス）、Meituan（小売）、KE Holdings（不動産）については、中国政府による取り締まり強化を理由に組み入れを解消しました。

その他、確信度のより高い銘柄に入れ替えるため、BASE（ソフトウェア・サービス）、Ping An Healthcare and Technology（ヘルスケア機器・サービス）、アクティビジョン・ブリザード（メディア・娯楽）などを売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2021年6月8日～2021年12月7日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

（2021年6月8日～2021年12月7日）

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりいたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

| 項 目 | 第2期 | 第3期 | 第4期 | 第5期 | 第6期 | 第7期 |
|-----------|-------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|---------------------------|---------------------------|
| | 2021年6月8日～ 2021年7月7日 | 2021年7月8日～ 2021年8月10日 | 2021年8月11日～ 2021年9月7日 | 2021年9月8日～ 2021年10月7日 | 2021年10月8日～ 2021年11月8日 | 2021年11月9日～ 2021年12月7日 |
| 当期分配金 | 200 | 100 | 200 | － | 100 | － |
| （対基準価額比率） | 1.719% | 0.910% | 1.787% | －% | 0.944% | －% |
| 当期の収益 | 200 | － | 200 | － | 0 | － |
| 当期の収益以外 | － | 100 | － | － | 99 | － |
| 翌期繰越分配対象額 | 1,434 | 884 | 988 | 948 | 848 | 848 |

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド）

世界経済はオフラインからオンラインへ、対面からデジタルへと移行しつつあります。娯楽と労働の両面において成長を牽引するのは、「ゼロ・コンタクト（非接触型）」やフリクションレス（手間やストレスがない状態）であるとみています。この長期的なトレンドはモバイルインターネットから始まり、新型コロナウイルスが世界で感染拡大する間に加速し、消費者や企業の行動様式を恒久的に変化させたと考えています。

世界の大手企業2,000社にとって、最も緊急性の高い取り組みはDX（デジタルトランスフォーメーション）、つまりクラウドやモバイルコンピューティングをベースにデジタルによる業務フローを活用してビジネスを再構築することです。テクノロジーは、肉体労働を自動化することで農業や製造業をすでに大きく変化させており、長期的な生産性の向上をもたらしています。

今後数十年の間にクラウドコンピューティングやAIのようなテクノロジーによって、データ収集、分析、営業およびマーケティング、顧客サービスなどその他の頭脳労働が自動化されると思われます。「SaaS」を用いたビジネスモデルの追い風を活かして、デジタルトランスフォーメーション関連のソフトウェア市場は今後10年で飛躍的に成長すると考えています。

また、ストリーミングによって、消費者はビデオ、オーディオ、ゲームの膨大なコンテンツライブラリーにアクセスできます。ストリーミングはコンテンツ配信における主要なテクノロジーになり、視聴習慣の新しい形態になると考えています。ユーザーはオンデマンドのエンターテインメントをあらゆる形態で視聴することを期待しています。世界のストリーミングの売上は今後5年間で4倍超に拡大する可能性があるかと予想しています。

主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されている、生活や社会のデジタル化に関連するビジネスを行なう企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

お知らせ

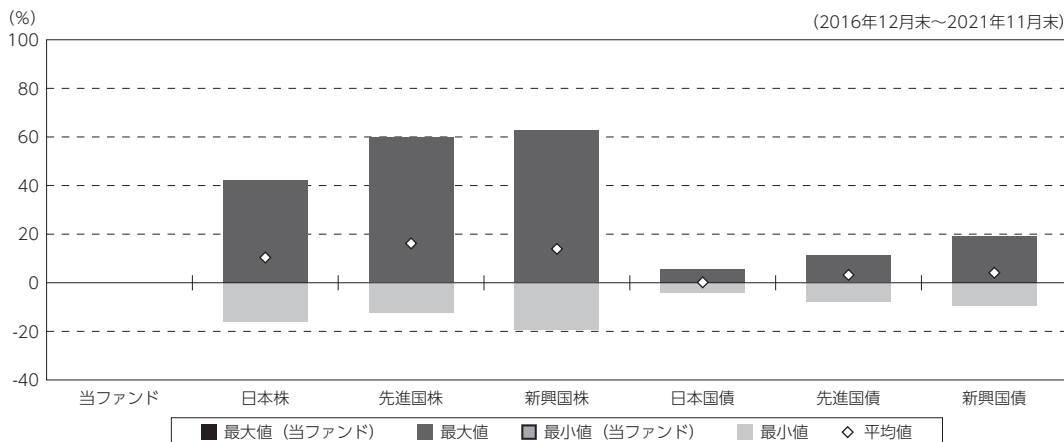
2021年6月8日から2021年12月7日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

| | | |
|--------|--|--|
| 商品分類 | 追加型投信／内外／株式 | |
| 信託期間 | 2021年5月14日から2030年6月7日までです。 | |
| 運用方針 | 主として、「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 | |
| 主要投資対象 | デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド（予想分配金提示型） | 「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。 |
| | グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド | 日本を含む世界の金融商品取引所上場株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とします。 |
| 運用方法 | 主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されている、生活や社会のデジタル化に関連するビジネスを行なう企業の株式に実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、財務健全性、流動性などを勘案して行ないます。外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。 | |
| 分配方針 | 毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 | |

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

| | 当ファンド | 日本株 | 先進国株 | 新興国株 | 日本国債 | 先進国債 | 新興国債 |
|-----|-------|--------|--------|--------|-------|-------|-------|
| 最大値 | — | 42.1 | 59.8 | 62.7 | 5.4 | 11.4 | 19.3 |
| 最小値 | — | △ 16.0 | △ 12.4 | △ 19.4 | △ 4.0 | △ 7.9 | △ 9.4 |
| 平均値 | — | 10.4 | 16.2 | 13.9 | 0.2 | 3.2 | 4.1 |

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2016年12月から2021年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2021年12月7日現在)

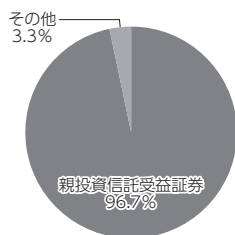
○組入上位ファンド

| 銘柄名 | 第7期末 |
|----------------------------------|-------|
| グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド | 96.7% |
| 組入銘柄数 | 1銘柄 |

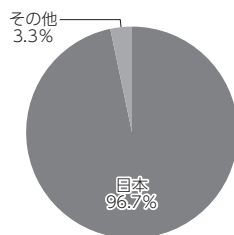
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

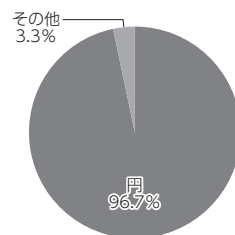
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

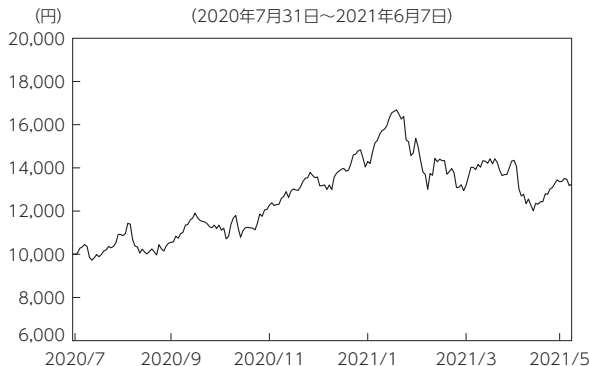
| 項目 | 第2期末 | 第3期末 | 第4期末 | 第5期末 | 第6期末 | 第7期末 |
|------------|--------------|--------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | 2021年7月7日 | 2021年8月10日 | 2021年9月7日 | 2021年10月7日 | 2021年11月8日 | 2021年12月7日 |
| 純資産総額 | 200,868,332円 | 864,669,107円 | 1,235,960,271円 | 2,402,321,446円 | 3,073,429,185円 | 2,744,058,562円 |
| 受益権総口数 | 175,665,813口 | 794,373,381口 | 1,124,766,183口 | 2,399,982,661口 | 2,927,730,757口 | 3,230,861,397口 |
| 1万口当たり基準価額 | 11,435円 | 10,885円 | 10,989円 | 10,010円 | 10,498円 | 8,493円 |

(注) 当作成期間（第2期～第7期）中における追加設定元本額は3,344,763,070円、同解約元本額は217,327,551円です。

組入上位ファンドの概要

グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2020年7月31日～2021年6月7日)

| 項目 | 当期 | |
|------------------------------|-----------------|-----------------------------|
| | 金額 | 比率 |
| (a) 売買委託手数料 (株 式) | 7 (7) | 0.058 (0.058) |
| (b) 有価証券取引税 (株 式) | 4 (4) | 0.031 (0.031) |
| (c) その他費用 (保管費用) (その他) | 1 (1) (0) | 0.011 (0.011) (0.000) |
| 合計 | 12 | 0.100 |

期中の平均基準価額は、12,506円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2021年6月7日現在)

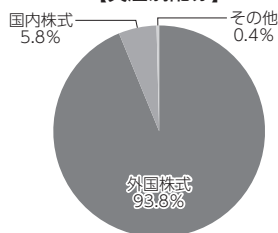
| | 銘柄名 | 業種/種別等 | 通貨 | 国(地域) | 比率 |
|-------|-----------------------------|-------------|--------|--------|------|
| 1 | SHOPIFY INC - CLASS A | ソフトウェア・サービス | アメリカドル | カナダ | 4.3% |
| 2 | SEA LTD-ADR | メディア・娯楽 | アメリカドル | ケイマン諸島 | 4.0 |
| 3 | PAYPAL HOLDINGS INC | ソフトウェア・サービス | アメリカドル | アメリカ | 4.0 |
| 4 | TWILIO INC - A | ソフトウェア・サービス | アメリカドル | アメリカ | 3.8 |
| 5 | PELON INTERACTIVE INC-A | 耐久消費財・アパレル | アメリカドル | アメリカ | 3.6 |
| 6 | TWITTER INC | メディア・娯楽 | アメリカドル | アメリカ | 3.5 |
| 7 | ROKU INC | メディア・娯楽 | アメリカドル | アメリカ | 3.3 |
| 8 | SNAP INC - A | メディア・娯楽 | アメリカドル | アメリカ | 3.2 |
| 9 | ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A | ソフトウェア・サービス | アメリカドル | アメリカ | 3.1 |
| 10 | FACEBOOK INC-CLASS A | メディア・娯楽 | アメリカドル | アメリカ | 3.1 |
| 組入銘柄数 | | | 48銘柄 | | |

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

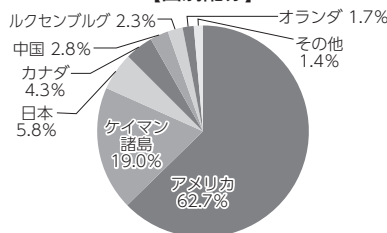
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

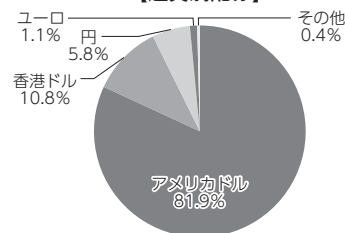
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド（予想分配金提示型）

【貸借対照表】

(単位:円)

| | 前期 2021年6月7日現在 | 当期 2021年12月7日現在 |
|-----------------|-------------------|--------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| コール・ローン | 2,916,383 | 99,504,544 |
| 親投資信託受益証券 | 107,800,886 | 2,653,045,194 |
| 流動資産合計 | 110,717,269 | 2,752,549,738 |
| 資産合計 | 110,717,269 | 2,752,549,738 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払収益分配金 | 1,034,258 | — |
| 未払解約金 | — | 3,352,652 |
| 未払受託者報酬 | 2,461 | 93,815 |
| 未払委託者報酬 | 112,833 | 4,289,168 |
| 未払利息 | 1 | 49 |
| その他未払費用 | 6,395 | 755,492 |
| 流動負債合計 | 1,155,948 | 8,491,176 |
| 負債合計 | 1,155,948 | 8,491,176 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | 103,425,878 | 3,230,861,397 |
| 剰余金 | | |
| 期末剰余金又は期末欠損金(△) | 6,135,443 | △486,802,835 |
| (分配準備積立金) | 5,523,828 | — |
| 元本等合計 | 109,561,321 | 2,744,058,562 |
| 純資産合計 | 109,561,321 | 2,744,058,562 |
| 負債純資産合計 | 110,717,269 | 2,752,549,738 |

【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

| | 前期 | | 当期 | |
|---|----|---------------------------|----|---------------------------|
| | 自 | 2021年5月14日 至 2021年6月7日 | 自 | 2021年6月8日 至 2021年12月7日 |
| 営業収益 | | | | |
| 有価証券売買等損益 | | 6,679,831 | | △611,431,033 |
| 営業収益合計 | | 6,679,831 | | △611,431,033 |
| 営業費用 | | | | |
| 支払利息 | | 56 | | 4,620 |
| 受託者報酬 | | 2,461 | | 297,435 |
| 委託者報酬 | | 112,833 | | 13,599,898 |
| その他費用 | | 6,395 | | 772,592 |
| 営業費用合計 | | 121,745 | | 14,674,545 |
| 営業利益又は営業損失(△) | | 6,558,086 | | △626,105,578 |
| 経常利益又は経常損失(△) | | 6,558,086 | | △626,105,578 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | | 6,558,086 | | △626,105,578 |
| 一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額(△) | | — | | 678,768 |
| 期首剰余金又は期首欠損金(△) | | — | | 6,135,443 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | | 611,615 | | 207,128,962 |
| 当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | | — | | — |
| 当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | | 611,615 | | 207,128,962 |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | | — | | 10,053,215 |
| 当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | | — | | 10,053,215 |
| 当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | | — | | — |
| 分配金 | | 1,034,258 | | 63,229,679 |
| 期末剰余金又は期末欠損金(△) | | 6,135,443 | | △486,802,835 |